



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6806 URL <https://www.hirose.com/corporate/ja>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌形 伸  
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス部長 (氏名) 山岡 正和 TEL 045-620-7410  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	211,264	11.5	42,995	0.8	46,626	0.9	33,142	0.3	33,142	0.3	44,518	107.5
2025年3月期	189,420	14.4	42,672	25.4	46,218	19.2	33,033	24.7	33,033	24.7	21,450	△48.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	991.91	991.91	8.9	11.0	20.4
2025年3月期	976.33	976.33	9.0	11.3	22.5

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	431,177	378,075	378,075	87.7	11,554.44
2025年3月期	416,866	370,147	370,147	88.8	10,939.60

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	45,877	△9,248	△37,924	87,335
2025年3月期	55,682	△42,947	△16,671	85,666

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	245.00	—	245.00	490.00	16,617	50.2	4.5
2026年3月期	—	245.00	—	260.00	505.00	16,566	50.9	4.5
2027年3月期（予想）	—	260.00	—	260.00	520.00		50.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	115,000	12.7	23,000	12.4	24,000	8.6	17,000	9.5	519.54
通期	230,000	8.9	46,000	7.0	48,000	2.9	34,000	2.6	1,039.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	35,693,969株	2025年3月期	35,693,969株
2026年3月期	2,972,750株	2025年3月期	1,858,461株
2026年3月期	33,412,198株	2025年3月期	33,834,183株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2026年5月12日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調となり、個人消費や設備投資を中心に国内需要は底堅く推移しました。一方で金や銅などを始めとする原材料価格の高騰が進展するとともに、中東情勢の緊張の急激な高まりといった地政学リスクが不透明感を強め、製造業を取り巻く環境は予断を許さない状況となりました。

海外におきましては、米国は個人消費が停滞する一方で、活発なAI関連投資が下支えし景気は堅調に推移しました。欧州経済は緩やかに回復したものの力強さを欠き、中国は長引く不動産市況の低迷や内需の停滞により弱含みで推移するなど、地域や産業により景気の色合いが異なる状況となりました。

このような状況下、当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めるとともに高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進してまいりました。また、新たな成長ドライバーのひとつとすることを目的に、2025年7月に半導体テスト製品の製造・販売事業を展開する株式会社エス・イー・アール（東京都品川区、現ヒロセSER株式会社）を連結子会社化しました。

当社グループの業績につきましては、産業用機器市場向けビジネスが幅広い用途・地域で受注・売上が増加し好調な結果となり、自動車用機器市場向けビジネスも需要は総じて堅調に推移する中、新たな案件の生産の立ち上がりなどが着実に寄与しました。一方、民生用機器市場向けビジネスはやや軟調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上収益は、2,112億64百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は429億95百万円（同0.8%増）、税引前利益は466億26百万円（同0.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は331億42百万円（同0.3%増）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

#### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、売上収益は1,858億14百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は367億67百万円（同6.7%減）となりました。

#### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にスマートフォンやパソコンなどの無線LANやBluetooth通信のアンテナ接続や自動車でのGPSアンテナ接続として、また無線通信装置や電子計測器の高周波信号接続として使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上収益は183億38百万円（前年同期比34.2%増）、営業利益は58億75百万円（同73.9%増）となりました。

#### [その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として半導体テスト製品及びマイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上収益は71億12百万円（前年同期比45.0%増）、営業利益は3億52百万円（前年同期は97百万円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、営業債権及びその他の債権や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ143億12百万円増加して4,311億77百万円となりました。負債は営業債務及びその他の債務の増加等により63億83百万円増加して531億2百万円となりました。また、資本合計は利益剰余金の増加及び自己株式の増加等により79億28百万円増加して3,780億75百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は87.7%となり、前連結会計年度末と比べ1.1%減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度末と比べ16億69百万円増加して、873億35百万円となりました。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、458億77百万円の増加（前年同期は556億82百万円の増加）となりました。

これは、税引前利益466億26百万円や減価償却費及び償却費194億65百万円の計上などによる資金増、法人所得税の支払額157億20百万円による資金減などによるものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、92億48百万円の減少（前年同期は429億47百万円の減少）となりました。

これは、投資の取得による支出288億49百万円、有形固定資産の取得による支出200億21百万円による資金減、定期預金の減少262億51百万円による資金増などによるものです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、379億24百万円の減少（前年同期は166億71百万円の減少）となりました。

これは、自己株式の取得による支出203億51百万円、配当金の支払額164億94百万円による資金減などによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期（2027年3月期）の見通しですが、世界経済はホルムズ海峡の事実上の封鎖により中東の原油供給が滞っていることや、イランを巡る地政学的状況のエスカレーションの懸念などから不透明感が強まっております。

我が国においてもエネルギー価格の上昇や石油関連製品の生産調整などが経済に与える影響が懸念されており、海外におきましては、中国経済の低迷が見込まれる中、回復の兆しを見せていた欧州もエネルギー価格高騰等が景気の下押し圧力となることが予想されるなど、一層予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような環境下、当社グループの属するエレクトロニクス業界においてもこうした事象の影響を受けるものと予測しておりますが、米国を中心にAI関連投資の強い需要が続くことが予想され、産業用機器市場向けビジネス及び通信・インフラ機器市場向けビジネスを中心に成長が見込まれるほか、昨年度に連結子会社化した株式会社エス・イー・アール（現ヒロセSER株式会社）の事業拡大を見込んでおります。また、自動車市場向けは引き続き新たな案件の生産立ち上がりが見込めることから、堅調に推移することを見込んでおります。

以上のことから、今後世界的な経済活動及び当社グループの生産活動や原材料調達等サプライチェーンの支障がないこと等の前提に基づいた、現時点の次期連結業績としまして、売上収益2,300億円（前年同期比8.9%増）、営業利益460億円（同7.0%増）、税引前利益480億円（同2.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益340億円（同2.6%増）を見込んでおります。

見通しの前提となる為替レートは1米ドル=150.00円、1ユーロ=183.00円、1韓国ウォン=0.1050円であります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し成長路線の確立を図るとともに、財務体質の一層の充実を図り、安心され、また期待される企業を目指して、株主への安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。株主還元につきましては、2024年5月7日公表の「株主還元方針の変更について」において、DOE（株主資本配当率）5%を目標とすることとしております。

中期のキャッシュアロケーションについては2024年5月に開示したのからアップデートし、2026年度から2029年度までの累計営業キャッシュフローについて、事業成長に向けた設備投資等の事業投資に50～60%、株主還元（配当および自己株式の取得）に40～50%を配分する方針といたします。なお、M&A等の戦略投資につきましては、現在保有している現金及び現金同等物等を原資として対応してまいります。

また、自己株式の取得については、事業環境や株価水準を適宜勘案しつつ、2025年度から2028年度までの期間において、600億円を上限として実施する方針です。詳細につきましては、2025年5月9日に公表した「自己株式の取得に係る当面の方針に関するお知らせ」をご参照ください。

当期（2026年3月期）の利益配分につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの配当金を期末260円、年間505円を予定しております。

次期（2027年3月期）の利益配分につきましても、同様の方針のもと、1株当たりの配当金を中間・期末各260円、年間520円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営の更なる推進等を目的として、2019年3月期第1四半期から国際財務報告基準(I F R S)を任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	85,666	87,335
営業債権及びその他の債権	40,394	49,871
棚卸資産	25,091	30,193
その他の金融資産	87,589	57,594
その他の流動資産	10,036	8,800
流動資産合計	248,776	233,793
非流動資産		
有形固定資産	86,384	90,360
使用権資産	4,937	5,912
無形資産	6,615	7,730
その他の金融資産	63,785	86,806
繰延税金資産	2,291	2,788
退職給付に係る資産	3,586	2,779
その他の非流動資産	492	1,009
非流動資産合計	168,090	197,384
資産合計	416,866	431,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,896	16,747
リース負債	1,048	1,046
その他の金融負債	44	1,181
未払法人所得税	8,139	6,473
その他の流動負債	6,937	7,354
流動負債合計	29,064	32,801
非流動負債		
リース負債	4,153	5,179
その他の金融負債	—	101
退職給付に係る負債	304	433
繰延税金負債	12,087	13,445
その他の非流動負債	1,111	1,143
非流動負債合計	17,655	20,301
負債合計	46,719	53,102
資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,224	11,462
利益剰余金	348,972	364,932
自己株式	△27,462	△47,774
その他の資本の構成要素	28,009	40,051
親会社の所有者に帰属する持分合計	370,147	378,075
資本合計	370,147	378,075
負債及び資本合計	416,866	431,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	189,420	211,264
売上原価	104,048	122,268
売上総利益	85,372	88,996
販売費及び一般管理費	42,467	45,710
その他の収益	582	630
その他の費用	815	921
営業利益	42,672	42,995
金融収益	4,354	4,084
金融費用	808	453
税引前利益	46,218	46,626
法人所得税費用	13,185	13,484
当期利益	33,033	33,142
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,033	33,142
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	976.33	991.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	976.33	991.91

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	33,033	33,142
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,005	△1,066
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	△232	2,323
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,237	1,257
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10,183	10,151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	△163	△32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,346	10,119
税引後その他の包括利益合計	△11,583	11,376
当期包括利益合計	21,450	44,518
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	21,450	44,518

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2024年4月1日残高	9,404	11,183	340,806	△35,807	38,587	364,173	364,173
当期利益			33,033			33,033	33,033
その他の包括利益					△11,583	△11,583	△11,583
当期包括利益合計	—	—	33,033	—	△11,583	21,450	21,450
剰余金の配当			△15,732			△15,732	△15,732
自己株式の取得				△8		△8	△8
自己株式の処分		△11		63		52	52
自己株式の消却		△8,274		8,274		—	—
株式報酬取引		197		15		212	212
利益剰余金への振替		8,129	△9,134		1,005	—	—
所有者との取引額等合計	—	41	△24,866	8,344	1,005	△15,476	△15,476
2025年3月31日時点の残高	9,404	11,224	348,972	△27,462	28,009	370,147	370,147

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2025年4月1日残高	9,404	11,224	348,972	△27,462	28,009	370,147	370,147
当期利益			33,142			33,142	33,142
その他の包括利益					11,376	11,376	11,376
当期包括利益合計	—	—	33,142	—	11,376	44,518	44,518
剰余金の配当			△16,494			△16,494	△16,494
自己株式の取得		△12		△20,339		△20,351	△20,351
株式報酬取引		228		27		255	255
利益剰余金への振替		22	△688		666	—	—
所有者との取引額等合計	—	238	△17,182	△20,312	666	△36,590	△36,590
2026年3月31日時点の残高	9,404	11,462	364,932	△47,774	40,051	378,075	378,075

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	46,218	46,626
減価償却費及び償却費	17,941	19,465
減損損失	—	643
金融収益	△4,354	△4,084
金融費用	808	453
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,875	△7,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,387	△3,506
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,972	3,473
その他	△77	839
小計	59,246	56,708
利息の受取額	2,752	4,422
配当金の受取額	403	467
法人所得税の支払額	△6,719	△15,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,682	45,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	5,711	26,251
投資の売却及び償還による収入	8,058	14,941
投資の取得による支出	△27,846	△28,849
有形固定資産の取得による支出	△26,681	△20,021
子会社の取得による収入	—	78
その他	△2,189	△1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,947	△9,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8	△20,351
配当金の支払額	△15,732	△16,494
リース負債の返済による支出	△999	△1,047
その他	68	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,671	△37,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△739	2,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,675	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	90,341	85,666
現金及び現金同等物の期末残高	85,666	87,335

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

## (2) 報告セグメント情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	170,849	13,668	184,517	4,903	189,420
収益合計	170,849	13,668	184,517	4,903	189,420
営業利益	39,391	3,378	42,769	△97	42,672
金融収益	—	—	—	—	4,354
金融費用	—	—	—	—	808
税引前利益	—	—	—	—	46,218
その他の項目					
減価償却費及び償却費	16,918	691	17,609	332	17,941

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

## 地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	29,704	74,956	32,930	51,830	189,420
連結売上収益に占める割合 (%)	15.7	39.5	17.4	27.4	100.0

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	185,814	18,338	204,152	7,112	211,264
収益合計	185,814	18,338	204,152	7,112	211,264
営業利益	36,767	5,875	42,643	352	42,995
金融収益	—	—	—	—	4,084
金融費用	—	—	—	—	453
税引前利益	—	—	—	—	46,626
その他の項目					
減価償却費及び償却費	18,331	726	19,057	408	19,465

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体テスト製品及びマイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

## 地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	36,364	77,277	35,751	61,872	211,264
連結売上収益に占める割合(%)	17.2	36.6	16.9	29.3	100.0

## (1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	33,033	33,142
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	33,033	33,142
加重平均普通株式数(千株)	33,834	33,412
基本的1株当たり当期利益(円)	976.33	991.91
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	33,033	33,142
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	33,033	33,142
加重平均普通株式数(千株)	33,834	33,412
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	33,834	33,412
希薄化後1株当たり当期利益(円)	976.33	991.91

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。